

2022年10月21日

各位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 執行役社長 中田 誠司
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

KDDI 株式会社 サステナビリティボンド「KDDI つなぐチカラ債」発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、KDDI 株式会社(以下、「KDDI」という。)が発行する KDDI 株式会社第 30・31 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド*1)(以下、「本社債」という。)の引受けにおける事務主幹事及び Structuring Agent*2 を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

KDDI グループは 2022 年 5 月に、事業環境の変化に迅速に対応しながら経済発展と社会課題の解決を両立するレジリエントな未来社会に向けて、「KDDI VISION 2030」を掲げ、「中期経営戦略(2022-2024 年度)」を策定しました。中期経営戦略では、パートナーとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に置き、5G による通信事業の進化と通信を核とした注力領域の事業拡大を図る「サテライトグロース戦略」、それを支える「経営基盤の強化」を推進しています。

これを踏まえ、KDDI は、「サステナビリティ経営」ならびに「サテライトグロース戦略」および「経営基盤強化」を資金調達面から推進するためにサステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」という。)を策定しました。5G 関連投資を中心に社会課題の解決や地球環境の保全につながる幅広い取組みを資金使途とすることで、社会の持続的成長と企業価値の向上を目指します。

具体的には、5G エリアを構築することで、政府が提唱する「デジタル田園都市国家構想」に貢献します。また、携帯電話基地局や通信設備などの省電力化と再生可能エネルギーの利用を推進し、2030 年度までに CO2 排出量実質ゼロ実現を目指すなど、さまざまな適格プロジェクトに充当します。

KDDI は、本フレームワークに基づく初の資金調達として、総額 1,000 億円のサステナビリティボンドである本社債を発行することとなりました。

KDDI は、サステナビリティボンド等による調達に向けて、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則(GBP)2021」、「ソーシャルボンド原則(SBP)2021」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン(SBG)2021」、ローンマーケットアソシエーション(LMA)、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション(APLMA)及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)の「グリーンローン原則(GLP)2021」及び「ソーシャルローン原則(SLP)2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン(2022 年版)」及び「グリーンローンガイドライン(2022 年版)」並びに金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン(2021 年版)」に則り、本フレームワークを策定しました。また本フレームワークの適合性については第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)よりセカンドオピニオンを取得しています。

大和証券グループ

(詳細は下記ホームページをご覧ください)

URL: https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_4.pdf

■ 本社債の概要

社債の名称	KDDI 株式会社第 30 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)	KDDI 株式会社第 31 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)
別称	KDDI つなぐチカラ債	
社債総額	500 億円	500 億円
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円	
発行年限	3 年	5 年
利率	年 0.210%	年 0.430%
払込期日	2022 年 10 月 27 日	2022 年 10 月 27 日
償還期限	2025 年 10 月 27 日	2027 年 10 月 27 日
取得格付	AA-(R&I)	
資金使途	サステナビリティファイナンス・フレームワークにおける適格プロジェクトである「5G関連投資」に係る設備投資資金の一部に充当する予定	
主幹事証券会社	大和証券株式会社(事務)、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社、 みずほ証券株式会社、野村證券株式会社	
Structuring Agent	大和証券株式会社	
財務代理人	株式会社三菱 UFJ 銀行	

(※1) サステナビリティボンド

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクト双方に要する資金を調達するために発行する債券

(※2) Structuring Agent

SDGs 債の発行にあたって、フレームワークの策定やセカンドオピニオン取得に関する助言等を通じて、SDGs 債の発行支援を行う者

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」に掲げる「貯蓄から SDGs へ」をコアコンセプトに、資金循環の仕組みづくりを通じた SDGs の実現を目指します。ステークホルダーの皆様と共に、SDGs や ESG に資する取組みを通じた中長期的な企業価値の向上及びサステナブルで豊かな社会の創造に努めてまいります。

以上

(ご参考)大和証券グループの SDGs に関する取組み:

https://www.daiwa-grp.jp/sdgs/?cid=ad_eir_sdgspress

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%(但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等:大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会